



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長・CFO (氏名) 荻野 好正 TEL (048)560-1501  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満四捨五入 注)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	91,627	6.3	6,189	1.4	5,195	1.9	2,228	△20.9
18年9月中間期	86,219	34.1	6,101	33.4	5,096	9.3	2,817	32.1
19年3月期	173,159	—	13,875	—	12,157	—	6,631	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	20	77	20	70
18年9月中間期	26	30	26	18
19年3月期	61	86	61	60

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2百万円 18年9月中間期 6百万円 19年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	164,023		56,200		30.0	458	87	
18年9月中間期	149,448		46,730		28.2	392	77	
19年3月期	155,580		52,262		30.4	440	91	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 49,243百万円 18年9月中間期 42,108百万円 19年3月期 47,300百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	4,707		△6,253		2,022		4,089	
18年9月中間期	3,886		△2,760		△2,659		3,582	
19年3月期	10,839		△9,136		△3,305		3,537	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	3 00	3 00	6 00
20年3月期	5 00	—	10 00
20年3月期(予想)	—	5 00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	177,000	2.2	15,500	11.7	13,100	7.8	7,300	10.1	68	02

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1 社（社名 アケボノブレーキヨーロッパN.V.） 除外 0 社  
 （注）詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 110,992,343株 18年9月中間期 110,992,343株 19年3月期 110,992,343株  
 ②期末自己株式数 19年9月中間期 3,677,558株 18年9月中間期 3,785,436株 19年3月期 3,713,814株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（注）平成 19 年 9 月中間期及び平成 19 年 3 月期の百万円未満の端数処理については、（中間）連結財務諸表の各数値をそれぞれ四捨五入しております。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,337	4.6	2,217	72.2	3,208	154.6	2,277	122.2
18年9月中間期	50,990	△0.3	1,287	△57.4	1,260	△59.5	1,025	△42.1
19年3月期	104,390	—	2,770	—	4,209	—	3,359	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	21	22
18年9月中間期	9	57
19年3月期	31	34

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	118,754		38,743		32.5		359 13	
18年9月中間期	111,090		34,426		30.9		320 27	
19年3月期	118,961		37,363		31.3		347 42	

（参考） 自己資本 19年9月中間期 38,542百万円 18年9月中間期 34,336百万円 19年3月期 37,273百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の我が国経済は、穏やかな回復基調にあるものの、資材価格の高止まり、米国サブプライムローンの問題の影響など、先行き不透明観は否めない状況にあります。

国内自動車業界においても、販売面では248万台と前年割れとなり、生産面においても輸出の増加はあるものの、ほぼ横ばいとなりました。

このような状況の中、当社の当中間連結会計期間の業績については、売上高は916億円(対前年同期比+54億円：+6.3%)となりました。営業利益は、税制改正による償却費の増加影響(3.1億円)などを受けましたが62億円(対前年同期比+1億円：+1.4%)と増益となり、経常利益は52億円(対前年同期比+1億円：+1.9%)といずれも増益となりました。また、前中間連結会計期間において特別利益に計上されていた投資有価証券売却益が、当中間連結会計期間においては発生していないことと、少数株主利益の増加影響(2.3億円)もあり、中間純利益は22億円(対前年同期比△6億円：△20.9%)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高には内部売上も含めております。

#### ①日本

主要なお取引先の完成車メーカーからの受注増加により、売上高は542億円(対前年同期比+24億円：+4.5%)となりましたが、税制改正による減価償却費の増加、原材料・石化製品の購入価格高止まりにより、営業利益は36億円(対前年同期比△1億円：△3.1%)と増収減益となりました。

#### ②北米

日系完成車メーカーからの受注増加及び為替換算の影響により売上高は367億円(対前年同期比+23億円：+6.5%)となりましたが、付加価値が高い製品の減少、原材料・石化製品の購入価格高止まりにより、営業利益は21億円(対前年同期比△2.5億円：△10.7%)と増収減益となりました。

#### ③欧州

補修品向パッドの増加等により、売上高は30億円(対前年同期比+11億円：+58.9%)となりました。その収益増加により営業利益は0億円(対前年同期比+2億円：-)となりました。

#### ④アジア

インドネシアの主力取引先の販売好調及び四輪車メーカーの回復により売上高は53億円(対前年同期比+9億円：+21.4%)となりました。その収益増加により営業利益は4億円(対前年同期比+2億円：+125.5%)と大幅な増収増益となりました。

#### (通期の見通し)

第2四半期に材料値上りを一部販売価格へ転嫁できたことと、原価低減活動も着実に効果として表れ、中間期は当初の業績予想営業利益をほぼ達成することができました。下半期につきましては、国内においては、銅等の非鉄金属に加え原油高騰による石化製品の当初予想を上回る価格高騰が見込まれますが、引き続き材料値上りを一部販売価格への転嫁が見込まれること、及び継続的な原価低減活動の効果と一部新車立ち上がりの増産効果等で補う見込みです。

海外においては、北米での自動車生産台数が落ち込むことにより主要な北米完成車メーカーの一層の落ち込みが予測され、当グループにおいても少なからずその影響を受けると見込まれますが、インドネシアでの主力お取引先の販売好調及び中国広州での生産増効果による収益で吸収し、平成19年5月7日発表の通期連結業績予想は達成可能と見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末比84億円(5.4%)増加し1,640億円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比52億円(10.3%)増加し556億円となり、固定資産は前連結会計年度末比33億円(3.1%)増加し1,084億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加45億円、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定の増加42億円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比45億円(4.4%)増加し1,078億円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比3億円(0.5%)増加し558億円となり、固定負債は前連結会計年度末比42億円(8.8%)増加し520億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億円、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加46億円によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、中間期純利益22億円等により562億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億円増加し、41億円となりました。フリー・キャッシュ・フローは15億円のマイナスになりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益48億円、減価償却費45億円、売上債権の増加額40億円等により、47億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出57億円、投資有価証券の取得による支出3億円等により、63億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増加38億円、社債償還による支出20億円等により、20億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	16.6	22.3	27.3	30.4	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	36.0	48.0	94.0	73.1	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	3.1	3.1	4.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	18.1	13.2	8.8	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、グローバルな視点に立ち事業を展開し、企業価値の最大化につとめております。

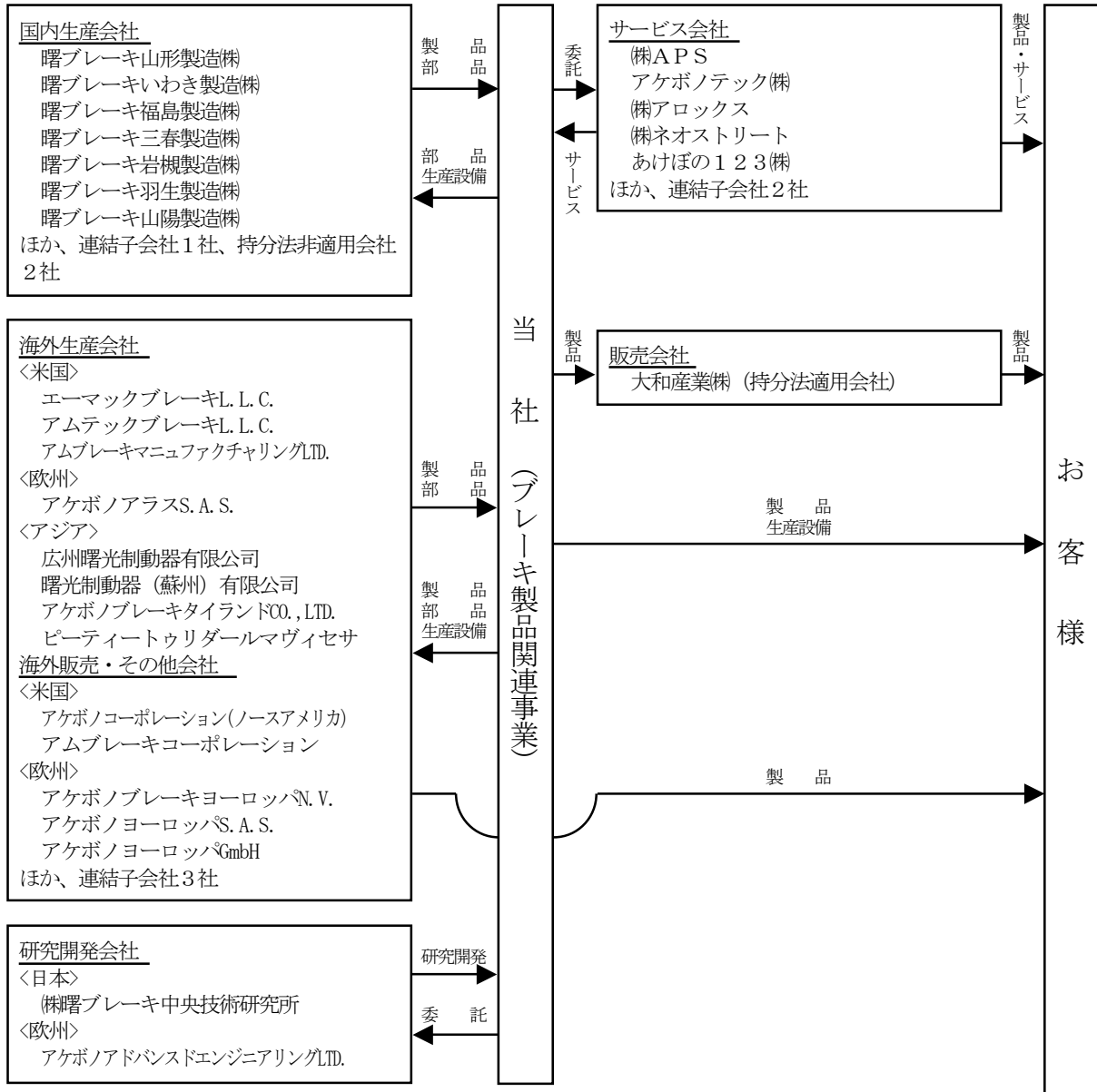
利益配分に関しましては、安定的に高い配当を継続することを基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して株主の皆様への御期待に応じていく所存であります。また、内部留保の充実により市場競争力及び財務体質の一層の強化をはかり、当社グループの目標とする成長戦略を実現してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、昨年比4円増配の1株当たり10円(うち中間配当5円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 33 社及び関連会社 3 社で構成されております。営んでいる主な事業内容は、自動車及び産業機械用ブレーキ並びに鉄道車両用部品の製造・販売であり、さらに事業に関連する研究開発・物流・サービス等を展開しております。

なお、当中間連結会計期間において、アケボノブレーキヨーロッパ N.V. を設立し、新たに 1 社を連結の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は経営理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。』（曙の理念）と定め、会社方針である「お客様第一・技術の再構築・グローバル体制の確立」の三本柱に基づき、独創的な発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとりひとりが誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

#### (2) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く大きな事業環境の変化に対応するために、平成17年4月から推進している中期3ヵ年経営計画「Global 30」を、平成19年4月からの新中期経営計画「Global 30-2007」として見直し、目標達成に向けて邁進しております。この「Global 30-2007」は、当社グループが、グローバルレベルでの競争に勝ち残るための成長拡大計画であり、様々な挑戦課題に対し、根底となる「人づくりをベースとした技術開発とグローバルレベルでのモノづくりの強化」に加え、徹底的なグリーン化対応を推し進めております。

「Global 30-2007」の主な課題とその取り組みは下記の内容となっております。

##### ・人づくり

「Global 30-2007」の根底となる最重要な課題です。人財のグローバル競争力強化に向け、持続的な人財の育成や多様な人財が活躍できる環境の整備を行ってまいります。また、平成17年1月から導入したコーポレートブランド経営の観点からも、人財の育成と従業員意識の向上に向けた諸制度の見直し、策定に注力していくことで、企業価値の増大につなげてまいります。

##### ・コスト革命の深化

国内で成果をあげていた取り組みの海外展開と平行して、グループの中核となる国内では、さらに取り組みを深化させてまいります。国内事業の再編・エネルギー施策・ロジスティクス施策・新工法など、従来とは違った角度、長期的視点でのアプローチを行ってまいります。具体的な取り組みとしては、部品・材料のみならず、設備・材質やそのプロセスまでを視野に入れた標準化・共通化を進めてまいります。また、ロジスティクスも含めた最適生産立地の検討もを行い、国内強化をベースにグループ全体のモノづくりをさらに強化してまいります。

##### ・将来を見据えた技術開発への取り組み

グリーン化社会などクルマを取り巻く環境の変化に起因するハイブリッド車・電気自動車などの普及を視野に入れ、高応答・高効率なブレーキ開発を進めてまいります。また、日米欧中4極における研究開発の連携強化を行い、グローバルベンチマークによる市場要求の的確な把握、徹底した標準化・共通化をベースとした品質・コスト・性能にこだわった差別化を推進してまいります。

##### ・補修品事業の拡大

事業別の視点から一番大きな挑戦課題と位置づけております。現在、国内から輸出している製品の現地への生産移管を推進するとともに、さらなる拡販を推し進め、北米では、品揃えの強化と販売チャネルの拡大・多様化に取り組み、目標、責任、権限を明確化し事業の拡大を行ってまいります。また、欧州でも生産委託プログラムの活用などを行い、補修品市場での当社グループのプレゼンスを高め、グローバルでの補修品事業展開を加速させてまいります。

なお、「Global 30-2007」の達成に向け、当社は伊藤忠商事株式会社との間で、海外事業での提携関係の構築および産業機械・鉄道車両分野での販売を推進することで、平成18年12月19日に合意しました。その結果当社が製造する産業機械・鉄道車両用ブレーキ事業の拡大を目的とした伊藤忠グループとの合弁会社「曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社」を当社60%、伊藤忠オートモービル株式会社40%出資により平成19年10月1日に設立しました。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,617		4,089		3,592		
2 受取手形及び売掛金	※4,5	25,673		34,005		29,518		
3 たな卸資産	※4	9,081		10,833		10,809		
4 未収入金		6,847		2,840		3,829		
5 繰延税金資産		1,946		1,388		1,899		
6 その他		2,276		2,492		807		
貸倒引当金		△35		△9		△8		
流動資産合計		49,405	33.1	55,638	33.9	50,447	32.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※4	18,108		17,821		18,130		
(2) 機械装置及び運搬具	※4	30,664		30,493		30,767		
(3) 土地	※4	22,286		22,351		22,340		
(4) 建設仮勘定		3,228		9,992		5,768		
(5) その他		3,292	77.578	2,602	83.259	2,720	79.725	51.2
2 無形固定資産		5,746	3.8	6,078	3.7	6,201	4.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,977		9,956		10,849		
(2) 繰延税金資産		7,167		6,453		6,380		
(3) その他		1,682		2,721		2,061		
貸倒引当金		△112	16.714	△84	19.046	△85	19.206	12.4
固定資産合計		100,038	66.9	108,383	66.1	105,132	67.6	
III 繰延資産								
1 社債発行費		4		1		2		
2 開業費		1		0		0		
繰延資産合計		5	0.0	1	0.0	2	0.0	
資産合計		149,448	100.0	164,023	100.0	155,580	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※5	19,975		23,187		21,751	
2	短期借入金	※4	10,297		13,633		9,465	
3	一年以内に返済予定 の長期借入金	※4	9,047		2,690		6,666	
4	一年以内に償還予定 の社債		2,200		1,200		3,100	
5	未払法人税等		2,206		814		1,089	
6	未払費用		7,821		7,384		6,481	
7	賞与引当金		2,301		2,350		2,368	
8	その他	※4	2,964		4,552		4,599	
	流動負債合計		56,811	38.0	55,810	34.0	55,519	35.7
II 固定負債								
1	社債		1,600		400		500	
2	長期借入金	※4	13,715		23,052		18,479	
3	長期未払金	※4	4,553		3,459		3,221	
4	退職給付引当金		16,701		16,582		16,536	
5	役員退職慰労引当金		892		197		903	
6	繰延税金負債		3,107		3,328		3,158	
7	再評価に係る繰延税 金負債		4,450		4,450		4,450	
8	その他		889		545		554	
	固定負債合計		45,907	30.7	52,013	31.7	47,800	30.7
	負債合計		102,718	68.7	107,822	65.7	103,318	66.4



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,578	9.1	13,578	8.3	13,578	8.7
2 資本剰余金		7,919	5.3	7,884	4.8	7,900	5.1
3 利益剰余金		15,053	10.1	20,451	12.5	18,545	11.9
4 自己株式		△2,511	△1.7	△2,463	△1.5	△2,479	△1.6
株主資本合計		34,039	22.8	39,450	24.1	37,544	24.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,445	1.6	2,683	1.7	3,351	2.2
2 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	0	0.0	△1	△0.0
3 土地再評価差額金		5,276	3.5	5,276	3.2	5,276	3.4
4 為替換算調整勘定		350	0.3	1,835	1.1	1,130	0.7
評価・換算差額等合計		8,069	5.4	9,794	6.0	9,756	6.3
III 新株予約権		90	0.1	200	0.1	90	0.1
IV 少数株主持分		4,532	3.0	6,756	4.1	4,872	3.1
純資産合計		46,730	31.3	56,200	34.3	52,262	33.6
負債純資産合計		149,448	100.0	164,023	100.0	155,580	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			86,219	100.0		91,627	100.0		173,159	100.0
II 売上原価			69,945	81.1		75,011	81.9		138,011	79.7
売上総利益			16,274	18.9		16,616	18.1		35,148	20.3
III 販売費及び一般管理費			10,173	11.8		10,427	11.3		21,273	12.3
営業利益			6,101	7.1		6,189	6.8		13,875	8.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			76			182		
2 受取配当金		74			87			122		
3 持分法による投資 利益		6			2			10		
4 為替差益		—			76			—		
5 受取補償金		—			48			—		
6 雑収入		237	327	0.4	146	436	0.5	423	737	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		603			712			1,259		
2 製品補償費		237			250			333		
3 雑支出		492	1,332	1.6	468	1,429	1.6	863	2,455	1.4
経常利益			5,096	5.9		5,195	5.7		12,157	7.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	2			16			4		
2 投資有価証券売却益		606			—			670		
3 その他		19	627	0.7	39	54	0.0	46	720	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	400			42			447		
2 減損損失	※3	—			11			227		
3 本店建替関連損失		178			—			183		
4 土壌汚染費用		93			—			—		
5 役員退職慰労金		—			203			—		
6 持分変動損失		—			112			—		
7 固定資産解体費用		—			80			—		
8 その他		25	696	0.8	5	454	0.5	231	1,088	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,027	5.8		4,795	5.2		11,789	6.8
法人税、住民税及び 事業税		1,643			1,674			3,923		
法人税等調整額		243	1,886	2.2	341	2,015	2.2	562	4,485	2.6
少数株主利益			324	0.3		552	0.6		673	0.4
中間(当期) 純利益			2,817	3.3		2,228	2.4		6,631	3.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,559	7,912	12,878	△2,510	31,839
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注)1	19	18			37
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)2			△642		△642
中間純利益			2,817		2,817
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△11		35	24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	19	7	2,175	△1	2,200
平成18年9月30日残高(百万円)	13,578	7,919	15,053	△2,511	34,039

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,812	—	5,835	523	9,170	—	4,199	45,208
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行(注)1								37
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)2								△642
中間純利益								2,817
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△367	△2	△559	△173	△1,101	90	333	△678
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△367	△2	△559	△173	△1,101	90	333	1,522
平成18年9月30日残高(百万円)	2,445	△2	5,276	350	8,069	90	4,532	46,730

(注) 1. 新株予約権等の行使によるものであります。

2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は、配当金642百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,578	7,900	18,545	△2,479	37,544
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△322		△322
中間純利益			2,228		2,228
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		△16		47	30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△16	1,906	16	1,906
平成19年9月30日残高(百万円)	13,578	7,884	20,451	△2,463	39,450

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	3,351	△1	5,276	1,130	9,756	90	4,872	52,262
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△322
中間純利益								2,228
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△668	1	—	705	37	111	1,884	2,032
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△668	1	—	705	37	111	1,884	3,938
平成19年9月30日残高(百万円)	2,683	0	5,276	1,835	9,794	200	6,756	56,200

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,559	7,912	12,878	△2,510	31,839
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注)1	18	18			37
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)2			△642		△642
剰余金の配当			△322		△322
当期純利益			6,631		6,631
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△30		108	77
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	18	△12	5,667	31	5,704
平成19年3月31日残高(百万円)	13,578	7,900	18,545	△2,479	37,544

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,812	—	5,835	523	9,170	—	4,199	45,208
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(注)1								37
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)2								△642
剰余金の配当								△322
当期純利益								6,631
自己株式の取得								△77
自己株式の処分								77
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	539	△1	△560	608	587	90	673	1,350
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	539	△1	△560	608	587	90	673	7,054
平成19年3月31日残高(百万円)	3,351	△1	5,276	1,130	9,756	90	4,872	52,262

(注) 1. 新株予約権等の行使によるものであります。

2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は、配当金642百万円であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,027	4,795	11,789
減価償却費		4,402	4,456	9,284
減損損失		—	11	227
有形固定資産売却損益		398	26	443
貸倒引当金の増加 (△は減少) 額		△177	1	△232
退職給付引当金の減少額		△468	△623	△1,300
受取利息及び受取配当金		△84	△164	△303
支払利息		603	712	1,259
持分法による投資利益		△6	△2	△10
投資有価証券評価損		3	2	—
投資有価証券売却損益		△606	—	△670
売上債権の増加額		△261	△4,022	△3,736
たな卸資産の減少 (△は増加) 額		△677	216	△2,154
仕入債務の増加 (△は減少) 額		△204	901	905
その他		103	495	2,429
小計		8,053	6,804	17,932
利息及び預記当金の受取額		84	164	305
利息の支払額		△604	△712	△1,236
法人税等の支払額		△3,647	△1,550	△6,162
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,886	4,707	10,839

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,633	△5,749	△7,091
有形固定資産の売却 による収入		101	46	99
無形固定資産の取得 による支出		△997	△192	△1,795
投資有価証券の取得 による支出		△2	△252	△1,386
投資有価証券の売却 による収入		878	—	975
その他		△107	△106	62
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,760	△6,253	△9,136
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金純増加 (△は減少) 額		△2,954	3,823	△4,065
長期借入による収入		7,442	5,766	13,603
長期借入金の返済による支出		△4,826	△5,268	△8,705
ファイナンスリース債務の 返済による支出		△1,421	△972	△2,686
社債償還による支出		△200	△2,000	△400
株式の発行による収入		37	—	37
配当金の支払額		△642	△322	△961
少数株主への配当金の支払額		△128	△5	△132
少数株主からの払込による 収入		—	1,001	—
自己株式純増減額		△8	△0	0
その他		41	—	5
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,659	2,022	△3,305
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	76	31
V 現金及び現金同等物の増加 (△は減少) 額		△1,526	552	△1,571
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,108	3,537	5,108
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3,582	4,089	3,537

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 32社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・曙ブレーキ山形製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ岩槻製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ三春製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ福島製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ山陽製造株式会社</li> <li>・アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)</li> <li>・アケボノヨーロッパS. A. S.</li> </ul> <p style="text-align: right;">他25社</p> <p>なお、アケボノブレーキタイランドCO., LTD. を設立し、新たに1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、曙エンジニアリング株式会社は当社と、曙ブレーキ館林製造株式会社は曙ブレーキ福島製造株式会社とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 33社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・曙ブレーキ山形製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ岩槻製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ三春製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ福島製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ山陽製造株式会社</li> <li>・アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)</li> <li>・アケボノブレーキヨーロッパN. V.</li> </ul> <p style="text-align: right;">他26社</p> <p>なお、アケボノブレーキヨーロッパN. V. を設立し、新たに1社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 32社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・曙ブレーキ山形製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ岩槻製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ三春製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ福島製造株式会社</li> <li>・曙ブレーキ山陽製造株式会社</li> <li>・アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)</li> <li>・アケボノヨーロッパS. A. S.</li> </ul> <p style="text-align: right;">他25社</p> <p>なお、新たにアケボノブレーキタイランドCO., LTD. 及びアケボノアドバンスドエンジニアリングLTD. 他1社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、曙エンジニアリング株式会社は当社に、曙ブレーキ館林製造株式会社は曙ブレーキ福島製造株式会社とそれぞれ吸収合併され、他2社は清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度においては、新たに3社を連結の範囲に含めるとともに、4社を連結の範囲から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(d) 有形固定資産 提出会社</p> <p>…主として定率法 (ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。)</p> <p>連結子会社</p> <p>…主として定率法によっております(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用している。)が、一部子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>(d) 有形固定資産 提出会社</p> <p>…主として定率法 (ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。)</p> <p>連結子会社</p> <p>…主として定率法によっております(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用している。)が、一部子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(d) 有形固定資産 提出会社</p> <p>…主として定率法 (ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。)</p> <p>連結子会社</p> <p>…主として定率法によっております(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用している。)が、一部子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は274百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ276百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

なお、上記以外の事項につきましては、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、138,369百万円であります。</p> <p>2 (1) 手形割引高  輸出為替手形割引高 8百万円  このうち非連結子会社及び関連会社輸出為替手形割引高はありません。</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 37百万円</p> <p>3 偶発債務  (1) 保証債務  次の会社等の銀行借入金に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>協同組合ウイングバレイ</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻し義務限度額 239百万円</p>	協同組合ウイングバレイ	50百万円	従業員	1百万円	計	51百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、146,676百万円であります。</p> <p>2 (1) 手形割引高  輸出為替手形割引高 6百万円  このうち非連結子会社及び関連会社輸出為替手形割引高はありません。</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p> <p>3 偶発債務  (1) 保証債務  次の会社等の銀行借入金に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>協同組合ウイングバレイ</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻し義務限度額 265百万円</p>	協同組合ウイングバレイ	163百万円	従業員	1百万円	計	163百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、142,078百万円であります。</p> <p>2 (1) 手形割引高  輸出為替手形割引高 1百万円  このうち非連結子会社及び関連会社輸出為替手形割引高はありません。</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 一百万円</p> <p>3 偶発債務  (1) 債務保証  次の会社等の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>協同組合ウイングバレイ</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻し義務限度額 529百万円</p>	協同組合ウイングバレイ	163百万円	従業員	1百万円	計	164百万円
協同組合ウイングバレイ	50百万円																			
従業員	1百万円																			
計	51百万円																			
協同組合ウイングバレイ	163百万円																			
従業員	1百万円																			
計	163百万円																			
協同組合ウイングバレイ	163百万円																			
従業員	1百万円																			
計	164百万円																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※4 担保資産</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>496</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>62</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,303</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62</td></tr> <tr><td>土地</td><td>745</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,668</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>564</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>142</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」(未払金)</td><td>90</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>756</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>495</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,047</td></tr> </table> <p>上記のほか、建物及び構築物824百万円及び土地700百万円を、他社の借入金223百万円に対する担保に供しております。</p>	受取手形及び売掛金	496	たな卸資産	62	建物及び構築物	2,303	機械装置及び運搬具	62	土地	745	合計	3,668	短期借入金	564	一年以内に返済予定の長期借入金	142	流動負債「その他」(未払金)	90	長期借入金	756	長期未払金	495	合計	2,047	<p>※4 担保資産</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>68</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,228</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>68</td></tr> <tr><td>土地</td><td>749</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,113</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>145</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」(未払金)</td><td>90</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>583</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>405</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,223</td></tr> </table> <p>上記のほか、建物及び構築物764百万円及び土地700百万円を、他社の借入金47百万円に対する担保に供しております。</p>	たな卸資産	68	建物及び構築物	2,228	機械装置及び運搬具	68	土地	749	合計	3,113	一年以内に返済予定の長期借入金	145	流動負債「その他」(未払金)	90	長期借入金	583	長期未払金	405	合計	1,223	<p>※4 担保資産</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>67</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,270</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>67</td></tr> <tr><td>土地</td><td>748</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,151</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>182</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」(未払金)</td><td>90</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>635</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,358</td></tr> </table> <p>上記のほか、建物及び構築物789百万円及び土地700百万円を、他社の借入金84百万円に対する担保に供しております。</p>	たな卸資産	67	建物及び構築物	2,270	機械装置及び運搬具	67	土地	748	合計	3,151	短期借入金	0	一年以内に返済予定の長期借入金	182	流動負債「その他」(未払金)	90	長期借入金	635	長期未払金	450	合計	1,358
受取手形及び売掛金	496																																																																			
たな卸資産	62																																																																			
建物及び構築物	2,303																																																																			
機械装置及び運搬具	62																																																																			
土地	745																																																																			
合計	3,668																																																																			
短期借入金	564																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	142																																																																			
流動負債「その他」(未払金)	90																																																																			
長期借入金	756																																																																			
長期未払金	495																																																																			
合計	2,047																																																																			
たな卸資産	68																																																																			
建物及び構築物	2,228																																																																			
機械装置及び運搬具	68																																																																			
土地	749																																																																			
合計	3,113																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	145																																																																			
流動負債「その他」(未払金)	90																																																																			
長期借入金	583																																																																			
長期未払金	405																																																																			
合計	1,223																																																																			
たな卸資産	67																																																																			
建物及び構築物	2,270																																																																			
機械装置及び運搬具	67																																																																			
土地	748																																																																			
合計	3,151																																																																			
短期借入金	0																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	182																																																																			
流動負債「その他」(未払金)	90																																																																			
長期借入金	635																																																																			
長期未払金	450																																																																			
合計	1,358																																																																			
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>134百万円</td></tr> </table>	受取手形	462百万円	支払手形	134百万円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>530百万円</td></tr> </table>	受取手形	533百万円	支払手形	530百万円	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>529百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>471百万円</td></tr> </table>	受取手形	529百万円	支払手形	471百万円																																																						
受取手形	462百万円																																																																			
支払手形	134百万円																																																																			
受取手形	533百万円																																																																			
支払手形	530百万円																																																																			
受取手形	529百万円																																																																			
支払手形	471百万円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 2百万円 合計 16百万円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円																																
※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 362百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 土地 1百万円 その他 22百万円 合計 400百万円	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 その他 7百万円 合計 42百万円	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 371百万円 機械装置及び運搬具 43百万円 工具器具及び備品 32百万円 土地 1百万円 合計 447百万円																																
※3	※3 減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 羽生市ほか</td> <td>遊休設備 等</td> <td>機械装置及 び運搬具等</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11百万円計上しております。</p> <p>なお、遊休設備等の回収可能価額は合理的な測定が困難であることから備忘価額としております。</p>	場所	用途	種類	金額	埼玉県 羽生市ほか	遊休設備 等	機械装置及 び運搬具等	11	※3 減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 桑折町</td> <td>遊休設備 等</td> <td>機械装置及 び運搬具等</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 羽生市</td> <td>遊休設備 等</td> <td>機械装置及 び運搬具等</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>岡山県 総社市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置及 び運搬具等</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に227百万円計上しております。</p> <p>なお、遊休設備等の回収可能価額は合理的な測定が困難であることから備忘価額としております。</p>	場所	用途	種類	金額	福島県 桑折町	遊休設備 等	機械装置及 び運搬具等	41	埼玉県 羽生市	遊休設備 等	機械装置及 び運搬具等	48	埼玉県 さいたま市	遊休設備	機械装置及 び運搬具	82	岡山県 総社市	遊休設備	機械装置及 び運搬具等	56	合計			227
場所	用途	種類	金額																															
埼玉県 羽生市ほか	遊休設備 等	機械装置及 び運搬具等	11																															
場所	用途	種類	金額																															
福島県 桑折町	遊休設備 等	機械装置及 び運搬具等	41																															
埼玉県 羽生市	遊休設備 等	機械装置及 び運搬具等	48																															
埼玉県 さいたま市	遊休設備	機械装置及 び運搬具	82																															
岡山県 総社市	遊休設備	機械装置及 び運搬具等	56																															
合計			227																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	110,816	176	—	110,992
合計	110,816	176	—	110,992
自己株式				
普通株式(注)2,3	3,803	34	53	3,785
合計	3,803	34	53	3,785

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加176千株は、新株予約権等の行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(注)1	普通株式	284	—	284	—	—
	第1回新株予約権(注)2	普通株式	688	—	43	645	—
	第2回新株予約権(注)2	普通株式	52	—	10	42	—
	第2回新株予約権(2)	普通株式	—	3	—	3	—
	第3回新株予約権(注)3	普通株式	—	89	—	89	90
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	90

(注)1 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるもの176千株、行使期間満了に伴う失効108千株であります。

2 第1回新株予約権と第2回新株予約権の減少理由は、新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権を行使することができる期間は到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(百万円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	642	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月20日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	322	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,992	—	—	110,992
合計	110,992	—	—	110,992
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,713	33	69	3,677
合計	3,713	33	69	3,677

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少69千株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少等であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	200
合計		—	—	—	—	—	200

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	322	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	537	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	110,816	176	—	110,992
合計	110,816	176	—	110,992
自己株式				
普通株式(注)2,3	3,803	72	162	3,713
合計	3,803	72	162	3,713

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加176千株は、新株予約権等の行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少162千株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	90
合計		—	—	—	—	—	90

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	642	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	322	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結連結年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,617百万円	現金及び預金勘定 4,089百万円	現金及び預金勘定 3,592百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△35百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>－百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△55百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,582百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,089百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,537百万円</u>
	なお、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物には、アケボノブレーキタイランドCO., LTD. へ追加出資した別段預金174百万円を含んでおります。	なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物には、平成19年4月2日に設立したアケボノブレーキヨーロッパN.V. の別段預金752百万円及びアケボノブレーキタイランドCO., LTD. へ追加出資した別段預金90百万円を含んでおります。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,801	34,225	5,193	86,219	—	86,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,026	234	1,079	6,339	(6,339)	—
計	51,827	34,459	6,272	92,558	(6,339)	86,219
営業費用	48,106	32,093	6,247	86,446	(6,328)	80,118
営業利益	3,721	2,366	25	6,112	(11)	6,101

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米：米国

欧州他：仏国・ドイツ・中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額の内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が90百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## (追加情報)

従来、「欧州他」に含めておりましたアジア地域について、その重要性が増したため前連結会計年度から「アジア」として区分表示しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,801	34,225	1,132	4,061	86,219	—	86,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,026	234	752	327	6,338	(6,338)	—
計	51,827	34,459	1,884	4,388	92,558	(6,338)	86,219
営業費用	48,106	32,093	2,028	4,219	86,446	(6,328)	80,118
営業利益又は営業損失(△)	3,721	2,366	△144	168	6,112	(11)	6,101

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,455	36,507	1,407	5,257	91,627	—	91,627
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,730	201	1,587	69	7,586	(7,586)	—
計	54,185	36,709	2,994	5,326	99,213	(7,586)	91,627
営業費用	50,578	34,597	2,962	4,946	93,084	(7,645)	85,438
営業利益	3,606	2,112	32	380	6,130	59	6,189

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国  
北米…米国 欧州…仏国・ドイツ アジア…中国・インドネシア
- 3 「消去又は全社」に含めた金額の内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。
- 4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより「日本」の営業費用が274百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,324	66,944	2,432	8,458	173,159	—	173,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,760	445	1,852	540	13,597	(13,597)	—
計	106,085	67,389	4,285	8,998	186,756	(13,597)	173,159
営業費用	97,186	62,589	4,481	8,685	172,940	(13,657)	159,284
営業利益又は営業損失(△)	8,898	4,800	△196	313	13,815	60	13,875

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国  
北米…米国 欧州…仏国 アジア…中国・インドネシア
- 3 「消去又は全社」に含めた金額の内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は90百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,182	1,466	3,528	37,176
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	86,219
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.3	1.7	4.1	43.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 北米：米国、カナダ  
 欧州：ドイツ、仏国  
 その他の地域：インドネシア、台湾、中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,418	1,447	9,351	44,216
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	91,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	1.6	10.2	48.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 北米：米国、カナダ  
 欧州：ドイツ、仏国  
 その他の地域：インドネシア、台湾、中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	61,996	2,800	15,579	80,375
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	173,159
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.8	1.6	9.0	46.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 北米：米国、カナダ  
 欧州：ドイツ、仏国  
 その他の地域：インドネシア、台湾、中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	392円77銭	1株当たり純資産額	458円87銭	1株当たり純資産額	440円91銭
1株当たり中間純利益	26円30銭	1株当たり中間純利益	20円77銭	1株当たり当期純利益	61円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	26円18銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)連結損益計算書上の中間純利益又は当期純利益金額	2,817百万円	2,228百万円	6,631百万円
普通株式に係る中間純利益又は当期純利益金額	2,817百万円	2,228百万円	6,631百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	107,133千株	107,299千株	107,186千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳			
中間(当期)純利益調整額	－百万円	－百万円	－百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権	426千株	366千株	418千株
新株引受権	75千株	－千株	38千株
普通株式増加数	502千株	366千株	456千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,210		2,288		2,834	
受取手形		2,529		2,742		2,315	
売掛金		17,791		19,208		18,524	
たな卸資産		1,774		1,880		1,963	
未収入金		910		730		1,244	
関係会社未収入金		10,303		11,043		12,645	
関係会社短期貸付金		1,162		1,094		1,413	
繰延税金資産		810		586		603	
その他		448		803		323	
貸倒引当金		△30		△100		△69	
流動資産合計		37,907	34.1	40,274	33.9	41,796	35.1
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		9,152		8,557		8,870	
機械及び装置		7,110		6,648		6,607	
土地		19,685		19,672		19,692	
建設仮勘定		967		4,578		2,217	
その他		2,569	39.483	2,362	41.817	2,527	39.913
無形固定資産		4,492	4.0	4,903	4.1	4,998	4.2
投資その他の資産							
投資有価証券		7,596		9,571		10,463	
関係会社株式		12,826		13,903		13,978	
関係会社出資金		838		838		838	
関係会社長期貸付金		1,442		437		702	
繰延税金資産		6,046		5,401		5,274	
その他		848		1,995		1,420	
貸倒引当金		△392	29.204	△386	31.759	△423	32.253
固定資産合計		73,179	65.9	78,478	66.1	77,164	64.9
III 繰延資産		4	0.0	1	0.0	2	0.0
資産合計		111,090	100.0	118,754	100.0	118,961	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		4,488		6,137		6,295	
買掛金		17,116		19,494		19,727	
短期借入金		3,700		2,000		1,000	
一年以内に返済予 定の長期借入金		7,707		2,217		5,235	
一年以内に償還予 定の社債		2,200		1,200		3,100	
未払費用		3,218		2,737		2,735	
未払法人税等		407		295		105	
賞与引当金		800		853		839	
その他		2,617		3,992		5,462	
流動負債合計		42,253	38.0	38,925	32.8	44,498	37.4
II 固定負債							
社債		1,600		400		500	
長期借入金		12,640		20,916		16,559	
退職給付引当金		13,876		13,720		13,707	
役員退職慰労引当金		709		15		713	
再評価に係る繰延 税金負債		4,409		4,409		4,409	
その他		1,177		1,626		1,213	
固定負債合計		34,411	31.0	41,086	34.6	37,100	31.2
負債合計		76,664	69.0	80,011	67.4	81,598	68.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,578	12.2	13,578	11.4	13,578	11.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,831		3,431		6,831	
(2) その他資本剰余金		1,088		4,453		1,069	
資本剰余金合計		7,919	7.1	7,884	6.7	7,900	6.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		3		2		3	
退職給与積立金		7		—		7	
繰越利益剰余金		7,696		11,672		9,708	
利益剰余金合計		7,706	7.0	11,674	9.8	9,719	8.2
4 自己株式		△2,506	△2.3	△2,458	△2.1	△2,474	△2.1
株主資本合計		26,697	24.0	30,677	25.8	28,723	24.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,427	2.2	2,650	2.2	3,336	2.8
2 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	0	0.0	△1	△0.0
3 土地再評価差額金		5,214	4.7	5,215	4.4	5,215	4.4
評価・換算差額等合計		7,639	6.9	7,865	6.6	8,550	7.2
III 新株予約権		90	0.1	200	0.2	90	0.1
純資産合計		34,426	31.0	38,743	32.6	37,363	31.4
負債純資産合計		111,090	100.0	118,754	100.0	118,961	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			50,990	100.0		53,337	100.0		104,390	100.0
II 売上原価			43,711	85.7		44,469	83.4		89,600	85.8
売上総利益			7,279	14.3		8,869	16.6		14,790	14.2
III 販売費及び一般管理費			5,992	11.8		6,651	12.4		12,020	11.5
営業利益			1,287	2.5		2,217	4.2		2,770	2.7
IV 営業外収益			1,620	3.2		2,686	5.0		4,491	4.3
V 営業外費用			1,647	3.2		1,696	3.2		3,053	2.9
経常利益			1,260	2.5		3,208	6.0		4,209	4.1
VI 特別利益			635	1.2		165	0.3		748	0.7
VII 特別損失			609	1.2		336	0.6		1,013	1.0
税引前中間 (当期) 純利益			1,286	2.5		3,037	5.7		3,944	3.8
法人税、住民税及び 事業税		123			413			76		
法人税等調整額		138	261	0.5	347	760	1.4	509	585	0.6
中間 (当期) 純利益			1,025	2.0		2,277	4.3		3,359	3.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	退職給与 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,559	6,813	1,099	7,912	4	7	7,312	7,323	△2,510	26,284
中間会計期間中の変動額										
新株の発行(注)1	19	18		18						37
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)2					△1		1	—		—
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)3							△642	△642		△642
中間純利益							1,025	1,025		1,025
自己株式の取得									△31	△31
自己株式の処分			△11	△11					35	24
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	19	18	△11	7	△1	—	384	383	4	413
平成18年9月30日残高(百万円)	13,578	6,831	1,088	7,919	3	7	7,696	7,706	△2,506	26,697

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,816	—	5,774	8,590	—	34,874
中間会計期間中の変動額						
新株の発行(注)1						37
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)2						—
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)3						△642
中間純利益						1,025
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△389	△2	△560	△951	90	△861
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△389	△2	△560	△951	90	△448
平成18年9月30日残高(百万円)	2,427	△2	5,214	7,639	90	34,426

(注) 1. 新株予約権等の行使によるものであります。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩しによるものであります。

3. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は、配当金642百万円であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金合 計		
					固定資産 圧縮積立 金	退職給与積 立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	13,578	6,831	1,069	7,900	3	7	9,708	9,719	△2,474	28,723
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の減少		△3,400	3,400	—						—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△1		1	—		—
退職給与積立金の取崩し						△7	7	—		—
剰余金の配当							△322	△322		△322
中間純利益							2,277	2,277		2,277
自己株式の取得									△31	△31
自己株式の処分			△16	△16					47	30
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△3,400	3,384	△16	△1	△7	1,964	1,955	16	1,955
平成19年9月30日残高(百万円)	13,578	3,431	4,453	7,884	2	—	11,672	11,674	△2,458	30,677

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,336	△1	5,215	8,550	90	37,363
中間会計期間中の変動額						
資本準備金の減少						—
固定資産圧縮積立金の取崩し						—
退職給与積立金の取崩し						—
剰余金の配当						△322
中間純利益						2,277
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△686	1	—	△685	111	△575
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△686	1	—	△685	111	1,380
平成19年9月30日残高(百万円)	2,650	0	5,215	7,865	200	38,743

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,559	6,813	1,099	7,912	4	7	7,312	7,323	△2,510	26,284
事業年度中の変動額										
新株の発行(注)1	18	18		18						37
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)2					△1		1	-		-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)3							△642	△642		△642
剰余金の配当							△322	△322		△322
当期純利益							3,359	3,359		3,359
自己株式の取得									△72	△72
自己株式の処分			△30	△30					108	77
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	18	18	△30	△12	△1	-	2,396	2,395	36	2,437
平成19年3月31日残高(百万円)	13,578	6,831	1,069	7,900	3	7	9,708	9,719	△2,474	28,723

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,816	-	5,774	8,590	-	34,874
事業年度中の変動額						
新株の発行(注)1						37
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)2						-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)3						△642
剰余金の配当						△322
当期純利益						3,359
自己株式の取得						△72
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	522	△1	△560	△38	90	52
事業年度中の変動額合計(百万円)	522	△1	△560	△38	90	2,489
平成19年3月31日残高(百万円)	3,336	△1	5,215	8,550	90	37,363

(注) 1. 新株予約権等の行使によるものであります。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩しによるものであります。

3. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は、配当金642百万円であります。

**平成20年3月期 中間決算概要(連結)**

## 1. 連結業績

単位:百万円

	前中間期 (H18.4~H18.9)		当中間期 (H19.4~H19.9)		増減	増減率
売上高	(100)	86,219	(100)	91,627	5,408	6.3%
営業利益	(7.1)	6,101	(6.8)	6,189	88	1.4%
営業外損益		1,005		994	11	-
経常利益	(5.9)	5,096	(5.7)	5,195	99	1.9%
特別損益		69		400	331	-
税前中間純利益	(5.8)	5,027	(5.2)	4,795	232	4.6%
法人税等・調整額		1,886		2,015	129	-
少数株主利益		324		552	228	-
中間純利益	(3.3)	2,817	(2.4)	2,228	589	20.9%
総資産	(前期末)	155,580	(当期末)	164,023	8,443	5.4%
純資産	(前期末)	52,262	(当期末)	56,200	3,938	7.5%
自己資本比率	(前期末)	30.4%	(当期末)	30.0%	0.4%	
営業CF		3,886		4,707	821	
投資CF		2,760		6,253	3,493	
フリーCF		1,126		1,546	2,672	
設備投資		3,630		5,941	2,311	
減価償却費		4,402		4,456	54	
有利子負債	(前期末)	43,781	(当期末)	45,728	1,947	
連結子会社数	(前期末)	32社	(当期末)	33社	+1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
為替レート	USD	115.6円		120.5円	4.9円	
	EUR	146.7円		162.8円	16.1円	

(前期末)=平成19年3月期

平成19年5月7日発表 中間期連結業績予想 単位:百万円

	連結業績予想	増減
売上高	87,700	3,927
営業利益	6,300	111
経常利益	5,200	5
中間純利益	2,850	622

## 2. 地域別業績

単位:百万円

		前中間期 (H18.4~H18.9)		当中間期 (H19.4~H19.9)		増減	増減率
売上高	日本	46,801	48,455	1,654	3.5%		
	北米	34,225	36,507	2,282	6.7%		
	欧州	1,132	1,407	275	24.3%		
	東南アジア	3,825	5,028	1,203	31.5%		
	中国	236	229	7	3.0%		
営業利益	日本	3,721	3,606	115	3.1%		
	北米	2,366	2,112	254	10.7%		
	欧州	144	32	176			
	東南アジア	337	525	188	55.8%		
	中国	169	145	24			

## 3. 平成20年3月期連結業績予想

単位:百万円

	通期 (H19.4~H20.3)
売上高	(100) 177,000
営業利益	(8.8) 15,500
経常利益	(7.4) 13,100
当期純利益	(4.1) 7,300

平成19年5月7日発表の通期連結業績予想と変更ありません